

令和元事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人教職員支援機構

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
重要な会計方針	9
注記事項	11

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		407,731,950
前払費用		352,941
未収収益		9,187
未収入金		3,075,255
立替金		74,444
賞与引当金見返		25,779,785

流動資産合計

437,023,562

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,840,375,873	
減価償却累計額	△ 3,024,425,335	1,815,950,538
構築物	255,580,387	
減価償却累計額	△ 154,016,633	101,563,754
機械装置	27,600,000	
減価償却累計額	△ 24,840,000	2,760,000
車両運搬具	974,680	
減価償却累計額	△ 877,212	97,468
工具器具備品	440,486,976	
減価償却累計額	△ 348,886,099	91,600,877
土地		2,975,415,000
建設仮勘定		999,020

有形固定資産合計

4,988,386,657

2 無形固定資産

ソフトウェア		58,674,423
電話加入権		761,250

無形固定資産合計

59,435,673

3 投資その他の資産

預託金		20,304,650
退職給付引当金見返		73,369,967

投資その他の資産合計

93,674,617

固定資産合計

5,141,496,947

資産合計

5,578,520,509

負債の部

I 流動負債			
未払金		285,147,438	
未払費用		26,973,759	
預り金		3,862,979	
短期リース債務		14,926,068	
引当金			
賞与引当金		<u>25,779,785</u>	
	流動負債合計		356,690,029
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	542,014,065		
資産見返寄付金	2,681,752		
資産見返物品受贈額	<u>608,134</u>	545,303,951	
長期リース債務		961,680	
引当金			
退職給付引当金		<u>73,369,967</u>	
	固定負債合計		<u>619,635,598</u>
	負債合計		<u>976,325,627</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>3,891,142,010</u>	
	資本金合計		3,891,142,010
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,447,117,776	
その他行政コスト累計額		△ 2,826,727,598	
減価償却相当累計額		△ 2,797,163,498	
除売却差額相当累計額		<u>△ 29,564,100</u>	
	資本剰余金合計		620,390,178
III 利益剰余金			
積立金		40,879,025	
当期末処分利益		49,783,669	
(うち当期総利益)		<u>(49,783,669)</u>	
	利益剰余金合計		<u>90,662,694</u>
	純資産合計		<u>4,602,194,882</u>
	負債・純資産合計		<u>5,578,520,509</u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	160,955,956	
賞与引当金繰入	12,839,330	
職員退職手当	26,261,742	
退職給付費用	1,972,608	
法定福利費	27,991,465	
賃金	68,608,185	
諸謝金	23,134,800	
旅費	40,251,211	
派遣旅費	6,000,000	
備品・消耗品費	62,811,533	
光熱給水費	5,568,017	
通信運搬費	7,944,983	
印刷製本費	14,410,635	
借料損料	24,192,999	
支払手数料	235,444	
外部委託費	79,754,448	
保守・修繕費	119,402,915	
事務委託費	56,899,898	
事業委託費	165,117,226	
調査研究費	99,956,026	
土地建物借料	5,307,881	
減価償却費	60,908,271	
その他教育研修事業費	1,888,553	1,072,414,126

一般管理費

役員給与	32,904,548	
職員給与	102,834,243	
賞与引当金繰入	12,940,455	
職員退職手当	25,443,907	
退職給付費用	19,831,530	
法定福利費	21,301,961	
賃金	25,443,441	
備品・消耗品費	15,242,867	
光熱給水費	32,261,267	
通信運搬費	14,070,049	
印刷製本費	1,483,716	
借料損料	2,617,818	
外部委託費	10,065,057	
事務委託費	16,464,169	
支払手数料	4,919,917	
保守・修繕費	12,751,559	
減価償却費	22,579,953	
その他一般管理費	14,199,185	387,355,642

雑損

経常費用合計

256,390

1,460,026,158

経常収益			
運営費交付金収益		1,193,509,132	
施設費収益		60,515,640	
施設運営収入			
宿泊料収入	101,821,130		
建物貸付料収入	3,891,792		
雑収入	5,155,463	110,868,385	
教育研修事業収入			
受験手数料	27,152,000		
交付手数料	53,500	27,205,500	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	70,971,010	70,971,010	
引当金見返に係る収益			
賞与引当金見返に係る収益	25,779,785		
退職給付引当金見返に係る収益	21,804,138	47,583,923	
財務収益			
受取利息	6,892	6,892	
経常収益合計			1,510,660,482
経常利益			50,634,324
臨時損失			
固定資産売却損		234,385	
固定資産除却損		3,699,333	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		31,262,163	
会計基準改訂に伴う退職給付費用		70,801,757	
臨時損失合計			105,997,638
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		2,883,665	
固定資産売却益		199,398	
賞与引当金見返に係る収益		31,262,163	
退職給付引当金見返に係る収益		70,801,757	
臨時利益合計			105,146,983
当期純利益			49,783,669
当期総利益			49,783,669

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:円

I 損益計算書上の費用

教育研修事業費	1,072,414,126	
一般管理費	387,355,642	
雑損	256,390	
臨時損失	<u>105,997,638</u>	
損益計算書上の費用合計		1,566,023,796

II その他行政コスト

減価償却相当額	93,827,023	
その他行政コスト合計		93,827,023

III 行政コスト 1,659,850,819

純資産変動計算書
自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金合計		
				減価償却相当 累計額(一)	除売却差額相当 累計額(一)						
当期首残高	3,891,142,010	3,891,142,010	3,447,111,776	△ 2,703,336,475	△ 29,564,100	714,211,201	42,325,133	△ 1,446,108	40,879,025	4,646,232,236	
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			6,000			6,000				6,000	
固定資産の除売却											
減価償却				△ 93,827,023		△ 93,827,023				△ 93,827,023	
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
損失の処理											
(2)その他											
当期純利益(又は当期純損失)											
当期変動額合計			6,000	△ 93,827,023		△ 93,821,023	△ 1,446,108	51,229,777	49,783,669	△ 44,037,354	
当期末残高	3,891,142,010	3,891,142,010	3,447,117,776	△ 2,797,163,498	△ 29,564,100	620,390,178	40,879,025	49,783,669	90,662,694	4,602,194,882	

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 576,604,984
	その他業務支出	△ 763,393,418
	運営費交付金収入	1,263,255,000
	施設運営収入	110,898,409
	教育研修事業収入	27,205,500
	小計	<u>61,360,507</u>
	利息の受取額	6,892
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>61,367,399</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,783,941
	有形固定資産の売却による収入	788,400
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,121,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 6,000
	投資その他の資産の売却による収入	34,030
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 33,088,511</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 15,977,100
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,977,100</u>
IV	資金増加額	12,301,788
V	資金期首残高	355,426,162
VI	資金期末残高	<u><u>367,727,950</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和2年7月9日)

単位:円

I 当期未処分利益		49,783,669
当期総利益	49,783,669	
II 利益処分額		49,783,669
積立金	49,783,669	

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成31年3月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。
管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当額に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額とする方法を用いた簡便法を適用している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種類 電話加入権

場所 つくば本部

帳簿価額 761,250円 (26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	407,731,950 円
うち定期預金	40,004,000 円
(差引)資金残高	<u>367,727,950 円</u>

(2)重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 -

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,659,850,819
自己収入等	△ 138,080,777
機会費用	<u>1,427,660</u>
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	<u><u>1,523,197,702</u></u>

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.031%で計算しております。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	407,731,950	407,731,950	0
未払金	(285,147,438)	(285,147,438)	0

(注)負債に計上されているものは、()で記載

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(資産除去債務)

当法人は、次世代教育推進センターの不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	-
退職給付費用	92,605,895円
退職給付の支払額	<u>19,235,928円</u>
期末における退職給付引当金	<u>73,369,967円</u>

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。